

# 関東地方における不耕作農地の分布と形成要因

森 本 健 弘

- I はじめに
- II 関東地方における不耕作農地率の分布とその変化
  - II-1 全体的な変化傾向
  - II-2 1975年における分布
  - II-3 1980年における分布
  - II-4 1985年における分布
  - II-5 1990年における分布
  - II-6 分布パターンの変化
- III 分布からみた地域類型と不耕作農地の形成要因
  - III-1 大都市周辺地域
  - III-2 周辺部山間・丘陵地域
  - III-3 首都圏外縁部平坦地域
- IV むすび

## I はじめに

本研究は、関東地方における不耕作農地の地域的分布パターンとその推移を検討して地域類型を見いだすこと、ならびに各地域類型における不耕作農地形成の要因を考察することを目的とする。

近年わが国では作付されない農地、すなわち本研究でいう不耕作農地が増加してきた。とくに1990年世界農林業センサスの結果から不耕作農地の全国的な急増が明らかとなったため、不耕作農地の分布や形成要因について、さらに再利用を促す施策について議論が行なわれることとなった<sup>1)</sup>。

農業地理学において不耕作農地の形成は重要な研究対象となり得る。不耕作農地の形成、すなわち農地利用の中止ないし放棄を地理学的に研究することは、農業地域の特質の理解に寄与する。農地利用の中止ないし放棄は、それを引き起こす要因と可能にする条件が、当該地域ないし農業経営体に揃った結果、発生する。こうした要因および条件は、農業経営の地域的特質を反映している。

従来わが国で行なわれてきた地理学的研究をみると、ミクロな対象地域における不耕作農地の形成に言及した研究が多いのに対して<sup>2)</sup>、不耕作農地の広域的な分布を検討した研究が少ない。不耕作農地の形成を地理学的に解明するためには、広域的なスケールにおいてその分布を検討しておくことが必要である。この検討は、ミクロな対象地域において見いだされた地域的な特質をより広域的な地域構造のなかに位置づけることを可能にし、より一般的な知見を得るための基礎となる。本研究では、筆者が既に複数の対象地域でミクロスケールの事例研究を行なった関東地方を取り上げる。関東地方は、大都市およびその近郊地域から遠隔の山間地域までさまざまな性格の地域を含むことから、分布の地域差の考察に適すると考えられる。

不耕作農地の分布を広域的に検討した数少ない研究の例としては、地方中心都市である岡山市の都市圏を対象として空閑地の分布を明らかにした高山の論文がある<sup>3)</sup>。この「空閑地」の語は農地以外

の宅地などを含む。彼は空閑地が、都市中心部に近接する農村、都市圏縁辺部の農村、および団地開発地区に集中することを指摘した。この他に、地域スケールが若干小さいものの佐々木は、都市と農村の境界地域に不耕作農地が生じることを指摘し、近年では谷岡が、都市化の前線付近に不耕作農地が生じることを明らかにした<sup>4)</sup>。

本研究では以下のような手順をとった。まず不耕作農地率の分布図を複数の年次について作成した。地図化の範囲は関東地方の1都6県から伊豆・小笠原諸島を除いたものとした。単位地区は市区町村とし、横浜市・川崎市においても区を単位地区とした。単位地区の区画は1990年のものに統一した。

統計資料として、農業センサスもしくは世界農林業センサスにおける農家調査結果の、市区町村別一覧表磁気テープデータを用いた。不耕作農地の定義および不耕作農地率の算定には、筆者が前稿で用いた定義および式<sup>5)</sup>を用いた。このため、分布図の作成対象年次は1975年以降となった<sup>6)</sup>。分布図の作成には筑波大学学術情報処理センターの地図作成システムであるPLANNERを用いた。

得られた分布図を検討して、分布の地域的パターンとその推移を明らかにした。次に不耕作農地の存在形態について検討した。このため、分布の地域差をもとに不耕作農地率の比較的高い地域を類型化した上で、各地域類型における不耕作農地の形成要因を、従来積み重ねられてきた、ミクロスケールの地域を対象とした研究成果をもとに予察的に展望した。

## II 関東地方における不耕作農地率の分布とその変化

### II-1 全体的傾向

関東地方全域における不耕作農地率は、1975年から1985年まで6%台にとどまっていたが、1990年までに急増して10%を越えた(第1表)<sup>7)</sup>。1985年の面積を基準とすると、1990年には、不耕作農地面積は159.2%となった。不耕作農地の内訳をみると、耕作放棄地の増加が目立つ。1990年の耕作放棄地面積は1975年の239.0%に相当する。この間に総経営耕地面積は93.8%へ減少しており、関東地方における農地の減少と農地利用の縮小が明らかである。

都県別にみると、1980年代後半における不耕作農地の増加は、東京都・神奈川県を除く諸県において著しい。1980年代前半までの都県別不耕作農地率には、大都市を含む東京都・神奈川県できわだっ高く、大都市から離れた県で低くなる傾向が存在したものの、1990年になるとこの傾向は目立たなくなかった。東京都の値が低下し神奈川県の値は微増したのに対して、他の諸県における不耕作農地率は大きく上昇した。

### II-2 1975年における分布

1975年における不耕作農地率の市区町村別分布をみよう(第1図)。図示された478市区町村における不耕作農地率の平均は8.7%、最大は47.2%、最小は0.0%であった。

不耕作農地率が10%以上の市区町村は、2とおりの地域にまとまっていた。第1は東京の近郊地域であり、第2は関東地方の周辺部の、とくに西部を主とする、山地・丘陵地であった。

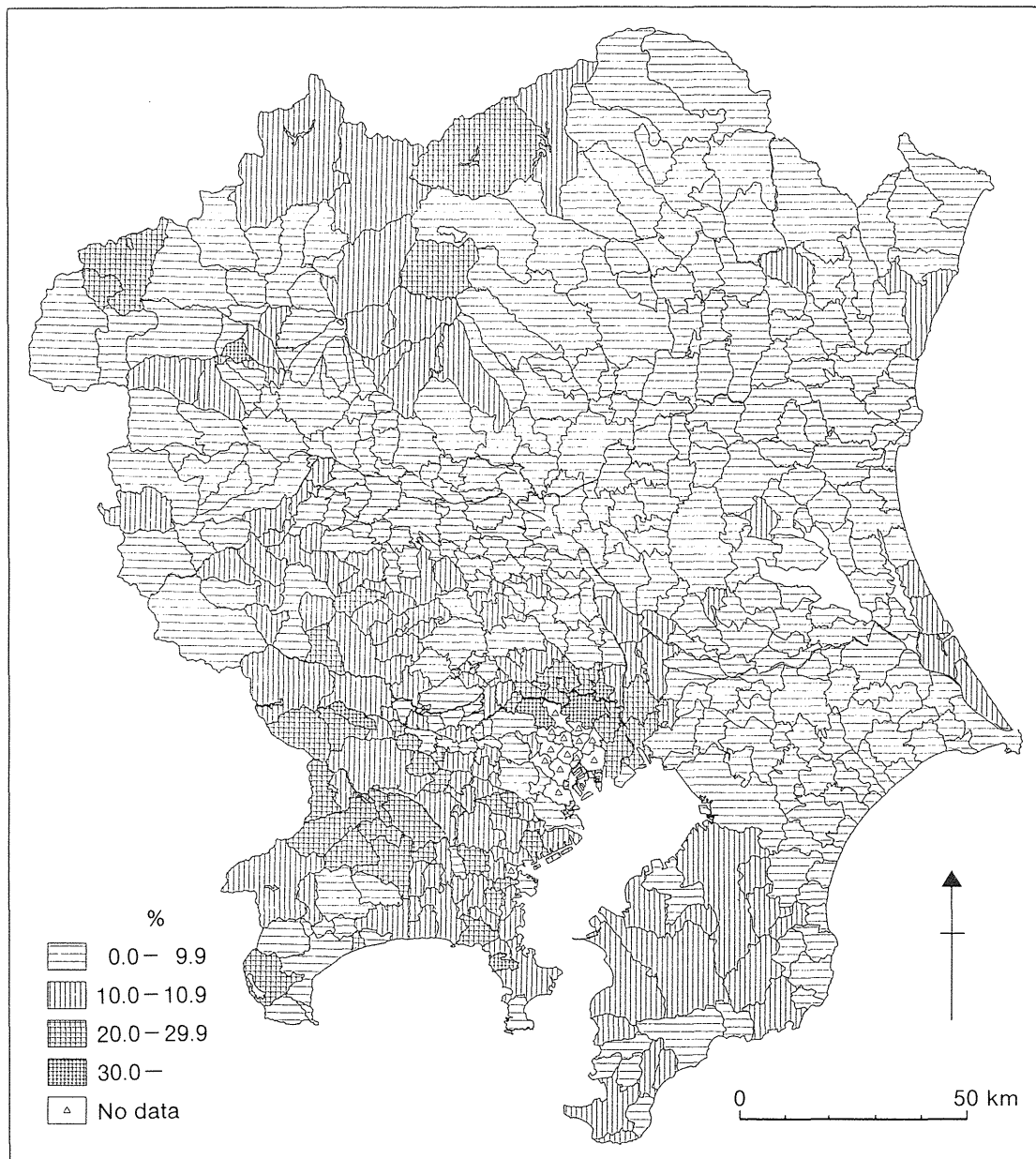
第1の地域は東京の都心を取り巻くように、南西～南南西方向へは都心から約50km、他の方角には

第1表 関東地方における都道府県別不耕作農地の推移（1975-1990年）

都・県	年	総経営耕地面積 (A)	休耕地面積 (B)	耕作放棄地面積 (C)	不耕作農地面積 (B+C)	不耕作農地率 (B+C)/(A+C)×100
		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(%)
計	1975	705,728.1	33,414.5	9,301.6	42,716.1	6.0
	1980	673,389.0	37,604.8	9,668.7	47,273.5	6.9
	1985	633,611.5	31,505.9	10,669.3	42,175.2	6.5
	1990	594,499.3	41,631.3	25,497.3	67,128.6	10.8
茨城県	1975	187,098.5	6,562.4	1,397.8	7,960.2	4.2
	1980	180,244.5	9,513.1	1,683.0	11,196.1	6.2
	1985	171,451.0	7,960.0	2,132.5	10,092.5	5.8
	1990	160,963.8	9,566.7	6,506.8	16,073.5	9.6
栃木県	1975	135,614.0	4,269.2	824.6	5,093.8	3.7
	1980	135,066.6	5,137.4	827.0	5,964.4	4.4
	1985	130,991.7	4,044.7	1,044.0	5,088.7	3.9
	1990	126,745.1	8,059.1	2,225.2	10,284.3	8.0
群馬県	1975	91,200.5	4,618.4	773.5	5,391.9	5.9
	1980	85,006.1	4,073.4	1,015.9	5,089.3	5.9
	1985	78,229.7	3,820.3	1,471.8	5,292.1	6.6
	1990	71,998.7	4,651.6	3,661.7	8,313.3	11.0
埼玉県	1975	108,716.8	6,861.3	2,075.4	8,936.7	8.1
	1980	100,040.0	7,318.2	2,513.8	9,832.0	9.6
	1985	91,962.2	6,110.3	2,436.0	8,546.3	9.1
	1990	85,004.1	8,967.5	4,700.3	13,667.8	15.2
千葉県	1975	139,572.3	6,068.4	2,428.1	8,496.5	6.0
	1980	133,987.4	7,906.0	2,244.5	10,150.5	7.5
	1985	125,965.5	6,826.8	2,172.9	8,999.7	7.0
	1990	118,150.1	8,489.9	6,370.0	14,859.9	11.9
東京都	1975	14,010.6	2,004.4	654.0	2,658.4	18.1
	1980	12,412.8	1,387.1	496.1	1,883.2	14.6
	1985	11,219.5	1,110.7	484.7	1,595.4	13.6
	1990	10,036.8	406.4	540.2	946.6	8.9
神奈川県	1975	29,515.4	3,030.4	1,148.2	4,178.6	13.6
	1980	26,631.6	2,269.6	888.4	3,158.0	11.5
	1985	23,791.9	1,633.1	927.4	2,560.5	10.4
	1990	21,600.7	1,490.1	1,493.1	2,983.2	12.9

(農業センサス・世界農林業センサス都道府県別統計書より作成)。

約40kmまで連なっていた。この分布域はさらに、東京都心からみて北側へ連なる市区町村と、西ないし南西に連なる市区町村との二つの地域から成っている。前者は東京都区部の北縁部・東縁部から埼玉県南部および千葉県西部にかけての地域であり、不耕作農地率の分布の核心はここに位置した。不耕作農地率は都心に最も近い足立区・板橋区で高く、都心から離れるに連れて低くなる傾向を示す。後者の地域は、東京都中部および川崎市・横浜市域から神奈川県中央部に連なる地域である。



第1図 関東地方における不耕作農地率の分布（1975年）  
 （1975年農業センサス農家調査市区町村別一覧表により作成）。

不耕作農地率が10%以上の市町村が多く分布する第2の地域は、東京都心から少くとも約40km以上離れた、山地・丘陵地の卓越する地域である。この種の地域に属する市町村がまとまって分布するのは、①神奈川県西部から東京都西部・埼玉県西部を経て群馬県南縁部に至る、関東山地を主体とする山地・丘陵地の卓越する地域、②群馬県東部から栃木県西部に至る山地とその周辺の丘陵地域、および③房総丘陵地域であった。とくに、①に属する神奈川県北部から東京都西部に、分布の核心が存

在した。また茨城県北部や群馬県西部にも率が10%以上の市町村が点在していた。

上記の2地域以外には、東京都心から約50km以上離れた首都圏外縁部の平坦地域に、不耕作農地率の高い市町村が散在した。茨城県南東端の鹿島郡、同県南部の一部、埼玉県北端部および中央部に、不耕作農地率が10%以上の市町村がみられた。

### II-3 1980年における分布

1980年における不耕作農地率の市区町村別分布を第2図に示した。図示された477の市区町村について、不耕作農地率の平均値は9.0%、最大値は54.0%、最小値は0.4%であった。

不耕作農地率が10%以上の市区町村の分布域は、1975年における分布とおおむね類似していた。すなわち東京の近郊、および関東地方の周辺部とくに西部を主とする山地・丘陵地の卓越地域に、不耕作農地率の比較的高い市町村がまとまって分布していた。

しかし、不耕作農地率の分布の核心地域が、東京の近郊地域から関東地方西部の山地・丘陵卓越地域に移ったことが、1975年と比較した変化である。東京の近郊に位置する、不耕作農地率10%以上の市町村は減少し、その不耕作農地率には低下が認められる。とくに東京都内や神奈川県内で不耕作農地率10%以上の市区町村が減少し、20%ないし30%を越える市区町村もやはり減少した。これに対し都心からみて北方に位置する、区部北縁部から埼玉県・千葉県にかけての一带では、10%以上の市区町村が遠心的に広がった。

山地・丘陵地の卓越する地域では、不耕作農地率の高い市町村の分布に大きな変化はなかった。ただし神奈川県内で該当する市町村の分布が縮小したのに対して、東京都西端部・埼玉県西部では不耕作農地率10%以上の市町村の分布範囲が北方へ広がるとともに、値が増加した市町村も目立った。

首都圏外縁部の平坦地域に不耕作農地率10%以上の市町村が散在することにも変化はなかった。それらは市町村は茨城県鹿島郡、同県南部、埼玉県中央部・栃木県南端部などに点在していた。

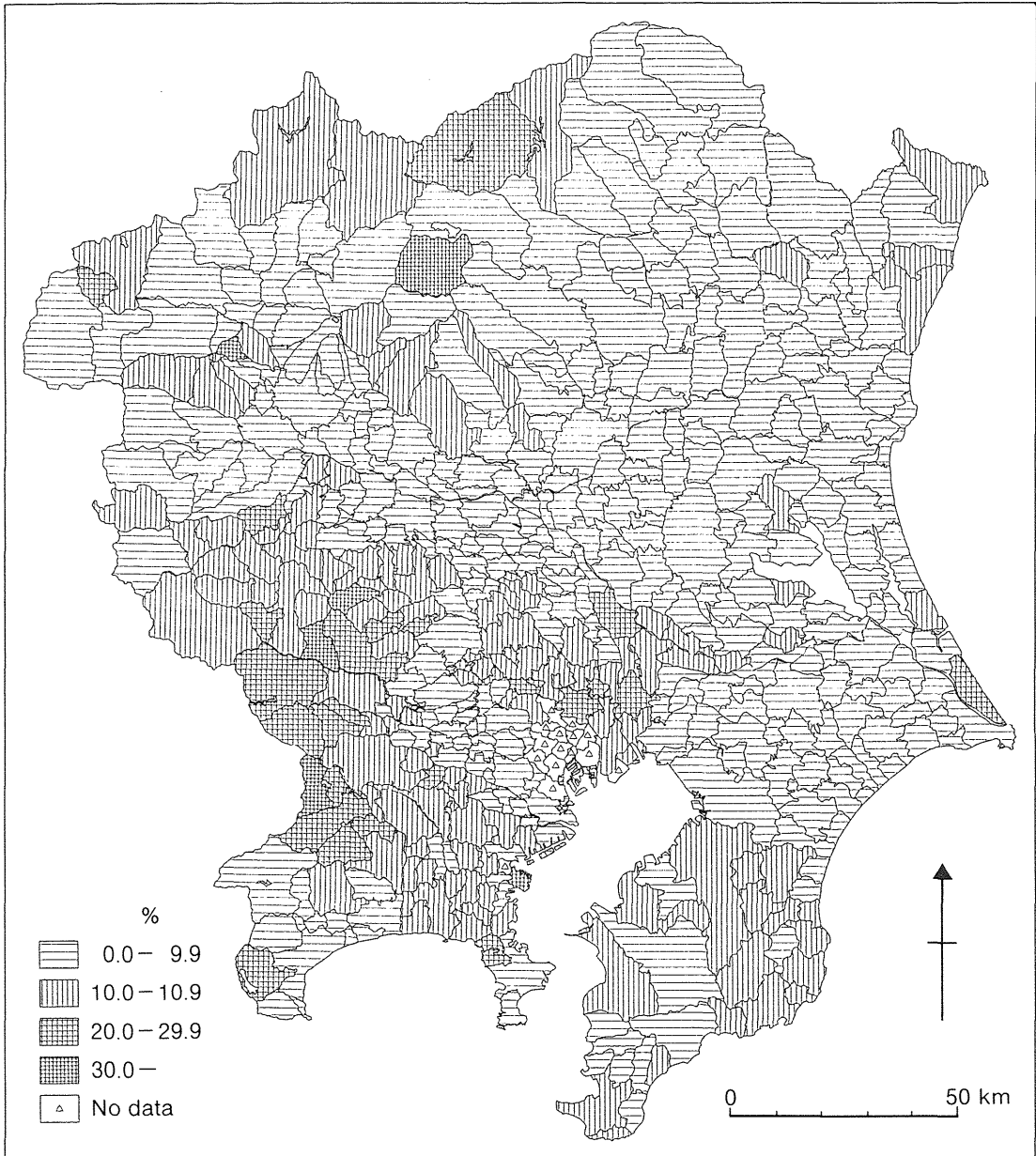
### II-4 1985年における分布

1985年における不耕作農地率の市区町村別分布をみよう（第3図）。図示された479の市区町村について、不耕作農地率の平均値は8.6%、最大値は48.3%、最小値は0.5%であった。

不耕作農地率が10%以上の市区町村の分布の傾向は、1980年における分布の傾向とおおむね類似していた。すなわち東京の近郊、および関東地方の周辺部の山地・丘陵地卓越地域に、不耕作農地率の比較的高い市町村がまとまって分布していた。

しかし分布の核心は明らかに、関東地方西部から北部にかけての山地・丘陵地へ移った。不耕作農地率の比較的高い市町村が東京の近郊において減少し、関東地方の西部・北西部・北部の、山地・丘陵地卓越地域で増加したためである。

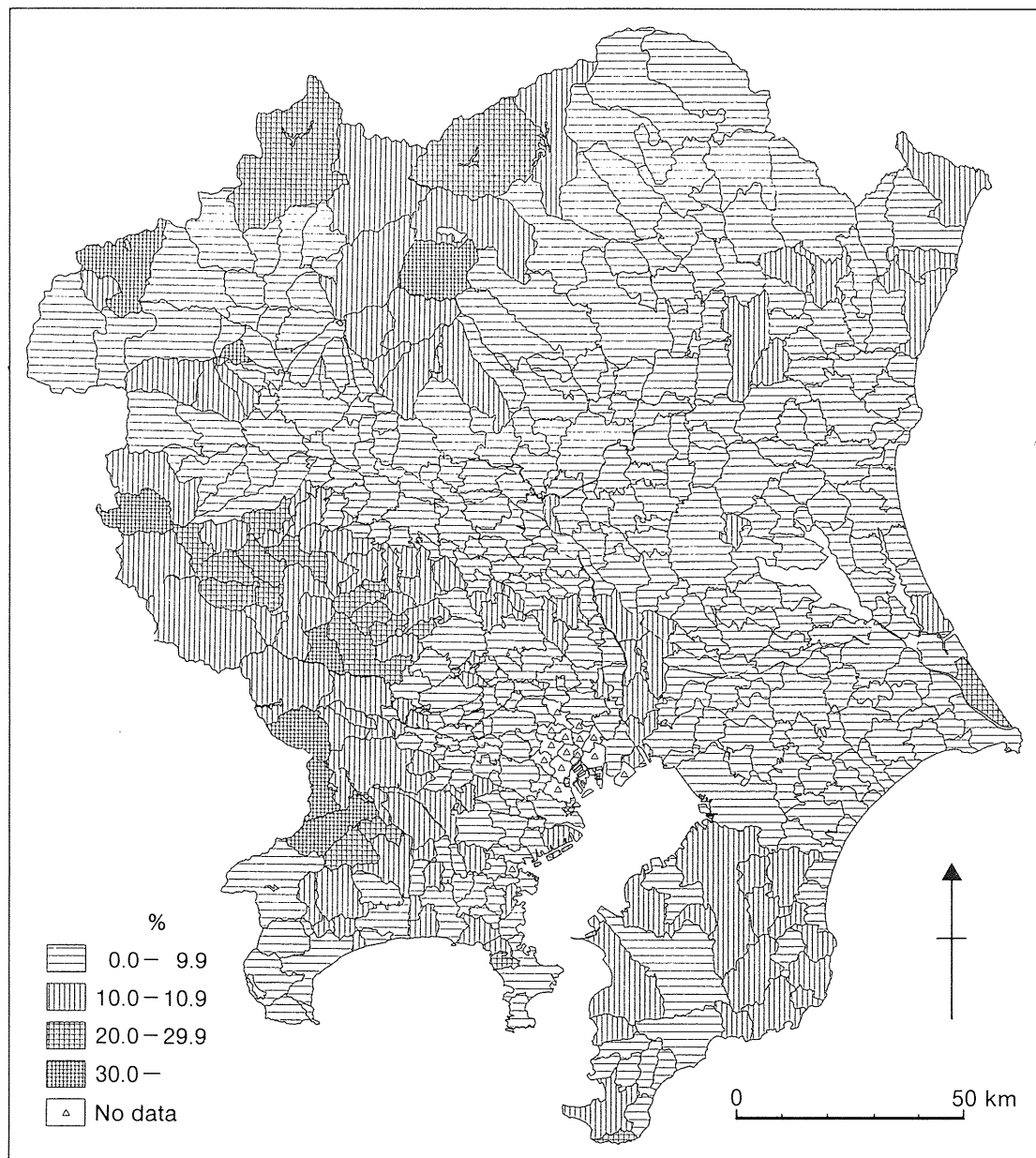
東京の近郊における分布地域では、都心に比較的近い多くの市町村で、1980年から1985年にかけて不耕作農地率の低下が目立った。不耕作農地率が10%以上の市町村は、千葉県西端部から埼玉県南部にかけての一带と、東京都西部から神奈川県中部にかけての一带に帯状に連なる市町村のみとなった。



第2図 関東地方における不耕作農地率の分布（1980年）  
 （1980年世界農林業センサス農家調査市区町村別一覧表により作成）

東京都の特別区部から中部にかけての地域、および神奈川県川崎市・横浜市のほぼ全域で、不耕作農地率が10%を下回った。不耕作農地率が20%以上の市区町村もわずかとなった。

関東地方周辺部の、山地・丘陵地の卓越する地域における分布をみると、群馬県の南部および東部で、不耕作農地率10%以上の市町村の増加が目立った。結果として、不耕作農地率の高い市町村の分布範囲が、関東地方の西部と北部において広がった。一方埼玉県西部では、分布の拡大よりもむしろ、



第3図 関東地方における不耕作農地率の分布（1985年）  
 （1985年農業センサス農家調査市区町村別一覧表により作成）

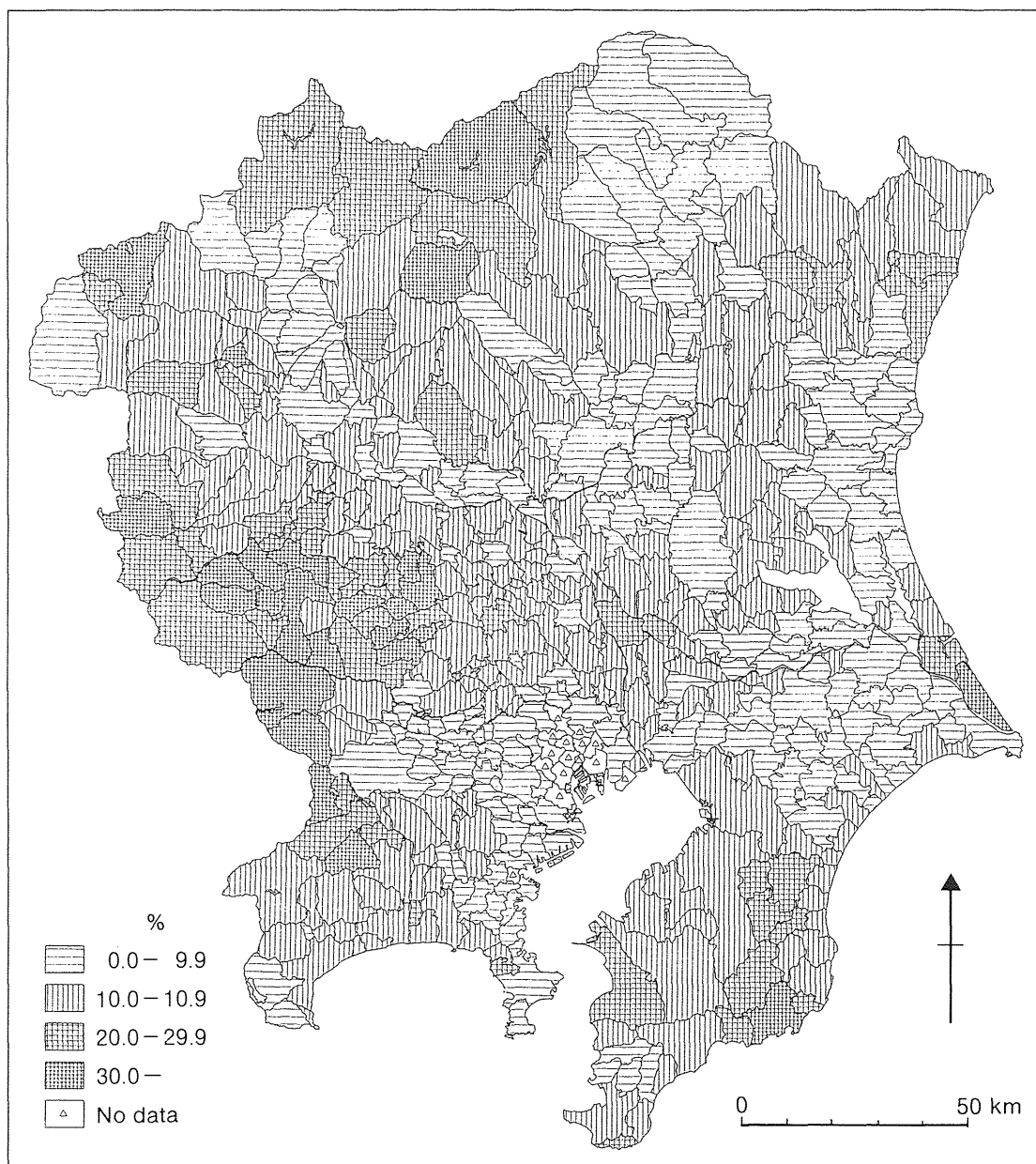
不耕作農地率の増加が目立った。

首都圏外縁部の平坦地域に点在していた不耕作農地率10%以上の市町村は、明らかに減少した。ただし茨城県南東端に位置する鹿島郡においては値の減少が目立たなかった。

## II-5 1990年における分布

1990年における不耕作農地率の市区町村別分布を第4図に示した。図示された477の市区町村の不耕作農地率の平均値は12.4%と、1985年以前に比べて急増した。なお最大値は43.8%、最小値は0.0%であった。

不耕作農地率10%以上の市区町村数は増加し、その分布範囲は拡大した。それは東京の近郊におい



第4図 関東地方における不耕作農地率の分布（1990年）

（1980年世界農林業センサス農家調査市区町村別一覧表により作成）。



ても、関東地方周辺部の山地・丘陵地卓越地域においても同様であった。

東京近郊では10%以上の市区町村の分布範囲が、東京都心からみて外縁方向に拡大した。逆に都心に近い東京都内や川崎市・横浜市域では、不耕作農地率10%以上の市区町村の増加はほとんどみられなかった。10%以上の市区町村は、千葉県西端部から埼玉県南東部に至る地域、および神奈川県横浜市の西部から同県中央部に至る地域にまとまって分布していた。

関東地方周辺部の山地・丘陵地の卓越する地域では、不耕作農地率10%以上の市町村の増加により、それらの分布範囲が拡大したり、散在していた市町村の間隙が埋められたりした。率が増加した市町村も数多く存在した。関東地方西部の地域では、10%以上の市町村の分布域が拡大し、神奈川県西部から埼玉県西部を経て群馬県西部まで連坦するようになった。とくに埼玉県西部から群馬県南西部にかけての一带は、不耕作農地率が増加した市町村を多く含み、1990年における不耕作農地率の分布の核心地域となった。1985年まで不耕作農地率が比較的低かった群馬県西部において率の急増がみられたことは注目し得る。一方、群馬県東部から栃木県西部に至る一带においても、不耕作農地率10%以上の地域の拡大と、核心に位置する市町村における率の上昇が目立つ。茨城県北部および千葉県房総半島南半部でも同様であった。

首都圏外縁の平坦地域においては大きな変化がみられた。すなわち多数の市町村において不耕作農地率が上昇し、それらの市町村が連坦することとなった。不耕作農地率が新たに10%以上となった市町村は、茨城県南部から中部・西部、埼玉県北部における利根川南岸沿い、群馬県中央部、栃木県中央部から南部、および千葉県九十九里浜沿いに分布していた。

## II-6 分布パターンの変化

1975年から1990年における不耕作農地率の分布の変化傾向は、3点に要約できる。第1点は、東京近郊における、不耕作農地率の低下、および不耕作農地率の高い地域の遠心的移動である。1975年から1980年にかけては、不耕作農地率の高い市区町村が都心に近い東京都特別区部にも存在し、川崎市・横浜市においてはほぼ全域で不耕作農地率が10%を越えていた。上述の変化傾向は1980年には既に現われており、1985年にはいっそう明瞭となった。都心を取り巻く不耕作農地率10%以上の地域は、次第に遠心的に移動しつつ、その分布範囲を縮小してきた。1990年には、不耕作農地率10%以上の地域はやや分布範囲が拡大したものの、その遠心的移動の傾向は続いていた。

第2点は、山地・丘陵地の卓越する地域において不耕作農地率が上昇し、不耕作農地率の高い市町村の分布範囲が拡大したこと、その結果として、関東地方における不耕作農地率の分布の核心が東京の近郊から山地・丘陵地卓越地域へ移動したことである。とくに関東地方西部から北西部にかけての地域で不耕作農地率の増大が著しく、不耕作農地率10%以上の市町村の分布域が埼玉県西部から群馬県南西部へ拡大した。この変化は1985年から1990年の間に急速に進んだ。

第3点は首都圏外縁部の平坦地域における不耕作農地率の急増である。この地域では1985年までは不耕作農地率10%未満の市町村が卓越し、10%を越える市町村はわずかがかつ散在していた。その分布は、継続して高率であった茨城県鹿島郡を除いて、調査年によって変化していた。しかし1990年に

は群馬県中部・東部，埼玉県北縁部，栃木県，茨城県，および千葉県における首都圏外縁部の平坦地域において，不耕作農地率が急増した。

### Ⅲ 分布からみた地域類型と不耕作農地の形成要因

#### Ⅲ-1 大都市周辺地域

東京都心から40kmないし60kmの範囲までに展開する地域である。この地域では，都市化に起因して，農業経営および農業的土地利用に対するさまざまな圧力が存在する。それらは農家世帯員の就業や農地利用に大きな影響を与えている<sup>8)</sup>。

大都市周辺地域の農村における都市化の影響を扱った研究は多数存在する。それらのうちには，都市周辺地域の農村・農業の実態解明を試みるなかで，不耕作農地の形成に言及した研究がみられる。とくに第二次世界大戦後の，高度経済成長に伴う急速な都市化による都市周辺農村の変容を対象とした研究に多い。それらにおいて指摘されたことは，大都市周辺地域における都市化に伴う農業の退化過程において，不耕作農地が形成されてきたことであった<sup>9)</sup>。すなわち，農地の投機的価値の増大，農外就業機会の増加，および農地の環境の悪化によって農民の営農意欲が低下し，農外就業の進展と農業労働力の減少が引き起こされる。その結果，都市周辺地域では農業経営の粗放化や規模縮小，さらには耕作放棄が起きるといふ。第二次世界大戦前には前述の佐々木<sup>10)</sup>が浜松市等を取り上げ，市街地と郊外村落との境界部分に，都市的な利用への転用見込みによって農地が耕作放棄されて生じた荒廃地がみられることを指摘した。

ただし，これらの研究は不耕作農地の形成そのものを対象とした研究ではなかった。大都市周辺地域における不耕作農地の形成を対象とした事例研究として，わが国では神戸や森本の研究があげられる<sup>11)</sup>。神戸は横浜市内の郊外地域における不耕作農地の形成を分析し，その大部分は農外就業の進展による農業労働力不足によるものであり，一部は，土地生産性の高い経営部門に専門化した農家が，集約的に利用する農地以外の農地を利用しないためであると指摘した。森本は千葉県市川市における集約的な農業経営が残存する集落を対象として不耕作農地の形成要因を調査し，集約的園芸経営を行なう専業農家，脱農指向の兼業農家，および他地区に居住し資産維持目的で農地を取得した不在地主型の兼業農家の3者が不耕作農地形成に関わっていると述べた。西欧ではHartkeなどによる社会的休閒地の研究がある<sup>12)</sup>。第二次世界大戦後の旧西ドイツにおいて利用の放棄された農地が増加した原因は，労働力を農外部門に供給する一方で農地を手放さない農家の増加であるとされ，このように社会的要因によって放棄された農地が社会的休閒地と名付けられた。

東京の近郊では不耕作農地率の比較的高い市区町村の分布が次第に遠心的に移動した。この現象は，都市化が都心からに外延的に展開してゆくことに関連すると思われる。すなわち，都心に近い地域では早くから都市化の影響を受けて農業の衰退が進み，不耕作農地率が高かった。都市化の最盛期が過ぎ，農家数・農地面積ともにわずかとなった後には，農地を利用中止したまま放置する兼業的農家は少ない。むしろ経営意欲・能力に優れ，農地を十分に利用して高収益をあげる農家が残存する場合が多い<sup>13)</sup>。こうした背景によって，不耕作農地率は都心に近い地域において次第に低下したことが予

想される。一方、都市化の盛んな地帯は次第に遠心的に移動するため、不耕作農地が多量に形成される地域は遠心的に移動してゆくと考えられる。

### Ⅲ－２ 周辺部山間・丘陵地域

関東地方の周辺部に位置する山地・丘陵の卓越地域である。当該地域における不耕作農地の増加は、不利な自然的・経済的条件に関係していると考えられる。これらの地域は、傾斜・日照等、農地の自然的条件において、また、原料や生産物の輸送という経済的条件において、一般的に不利である。こうした不利な条件が当該地域を経済的に比較的低位におく原因の一つであり、人口流出や農業就業者の減少を招く。さらに木炭製造の衰退と林業経営の不振が山間・丘陵地域の経済活動を停滞させてきた。近年では生糸の輸入増大、さらにコンニャク粉輸入の関税化が、山間・丘陵地域の農業に不利な条件を与えている。

従来、わが国の山間部を対象として不耕作農地を扱った研究の多くは、集落の解体過程の研究において不耕作農地の形成をとりあげてきた。それらの研究は、人口流出につれて自然条件の劣る耕地から耕作放棄されることを明らかにした<sup>14)</sup>。一方、有蘭や木村の研究のように、不耕作農地の形成そのものを対象とした研究も行なわれた<sup>15)</sup>。有蘭は滋賀県山間部における耕地の後退、すなわち耕作放棄によって耕地の分布範囲が狭まる現象を研究した。彼は耕地の後退の要因を、自給食料生産に必要な耕地面積の減少、および林業経営の拡大とした。木村は、長野県山間部を対象として、農外就業や人口減少による不耕作農地の増加を報告した。

関東地方における山間部の農業地域の研究の例としては上野や山崎の研究があげられる<sup>16)</sup>。上野は、多摩川上流域における急傾斜耕地の利用が農外就業の進展に伴って急速に縮小したことを指摘した。群馬県におけるコンニャクイモ栽培を研究対象とした山崎は、コンニャクイモ栽培農家数が近年急減してきたこと、その一方で規模拡大を目指す少数の農家は平坦地域での借地栽培を拡大していること、および、これらの変化によって山間地の斜面に位置する耕地の利用が縮小されたことを指摘した。このことは、埼玉県西部や群馬県の山間部における不耕作農地率が1980年代前半まで比較的低位後半に急増した原因の一つとして、コンニャクイモ栽培の盛衰があることを予想させる。

こうした従来の研究成果から、周辺部山間・丘陵地域における不耕作農地の形成要因としておもに、農業を主とする第一次産業の不振による人口流出や農業労働力の減少が予想される。一部では、山崎が指摘するように、農業経営規模の拡大が傾斜地の土地利用を縮小したことも考えられる。

### Ⅲ－３ 首都圏外縁部平坦地域

この地域は東京都心からみて、都市化の著しい地域よりも遠方に位置し、地形の比較的平坦な地域である。この地域では1985年まで不耕作農地率が10%を越える市町村はきわめてわずかであった。継続的に不耕作農地率の高かったのは、茨城県南東端の鹿島郡波崎町のみであった。同町における不耕作農地形成の地域的要因を調査した森本は、集約的な野菜産地としての発展に伴って不耕作農地が多量に生じていることを指摘した<sup>17)</sup>。すなわち多数の農家が、経営を施設園芸に専門化したため所有

農地に対して労働力が不足する結果となり、大量の不耕作農地が生じた。借地経営が少なく都市化の圧力も小さいため、余剰農地が放置されたままであった。

ところが1990年までに、この地域の数多くの市町村で不耕作農地率が10%以上に増加した。この増加の要因としては、十分な数の報告がないため、一般的な、兼業化の進展、農業従事者の高齢化、そして農業後継者の不足を予想するよりほかはない。この地域については事例研究によって、さまざまな地域的要因を見いだすことが必要である。

#### Ⅳ む す び

関東地方における不耕作農地率の分布とその変化を検討し、次に従来研究成果から、不耕作農地率が比較的高い地域について地域を類型化した上で、不耕作農地の形成要因を考察した。その結果、以下のことが判明した。

不耕作農地率が10%以上の市区町村の分布に着目すると、1975年から1985年までにはほぼ共通する分布パターンと、やや変化した1990年のパターンがみられた。1985年までには不耕作農地率の高い市区町村は主に、東京の近郊地域と、関東地方周辺部の山地・丘陵地の卓越地域とに集中していた。1990年になると、山地・丘陵地の卓越地域における分布域が目立って拡大したほか、首都圏外縁部の平坦地域でも10%以上の市町村が急増した。

1975年から1990年における不耕作農地率の分布の変化は、以下の3点にまとめられる。第1は、東京近郊における、不耕作農地率が高い地域の遠心的移動と、不耕作農地率の低下である。第2は、山地・丘陵地の卓越地域において不耕作農地率の増加が進展し、結果として不耕作農地率の分布の核心が東京近郊から山間・丘陵地域へ移動したことである。第3は、首都圏外縁部の平坦地域における近年の不耕作農地率の急増である。これは関東地方全体における分布パターンに大きな変化をもたらした。

従来研究成果からは、不耕作農地の形成要因は以下のように概略的にまとめられる。大都市周辺地域では、都市化による農業労働力の減少と農地環境の悪化、集約的経営を行なう農家による所有耕地の一部の利用放棄、および資産保持のための農地の維持・取得が、不耕作農地形成の要因として挙げられる。早くから都市化の進展した地域では、残存農家が高度に土地を利用するため、不耕作農地率は減少してきた。周辺部山間・丘陵地域では、第一次産業の不振と、第二・三次産業への就業、および人口流出が農業労働力を減少させ、耕作の放棄を引き起こしてきた。一部では、農業の近代化が山間部の耕地の放棄に関わっているとの報告もみられた。首都圏外縁部平坦地域では、集約的農業地域における不耕作農地の形成の事例について、施設園芸への専門化が引き起こした農業労働力の相対的不足によることが報告された。しかし近年になって不耕作農地率の高まった多くの市町村に関する詳細な検討は今後に残されている。

今後の課題として次のことが考えられる。不耕作農地の広域的な分布について、自然的・社会的地域特性を考慮した、より数量的・分析的・総合的な検討が必要である。他方では、不耕作農地の形成の地域的要因を解明する事例研究が蓄積されねばならない。とくに山間・丘陵地域や、従来研究の少

ない首都圏外縁部平坦地域を対象とする研究が必要である。農業の衰退に伴う不耕作農地形成ばかりでなく、農業の近代化に伴う不耕作農地形成にも注目すべきである。不耕作農地率が低い地域と比較検討することも、不耕作農地の形成について理解を進めるためには必要であろう。

データの計算と地図化に、平成6年度筑波大学学内プロジェクト研究費（奨励研究（準研））を用いた。データの磁気媒体による入手について、農林水産省経済局統計情報部のご協力を得た。深く感謝いたします。

#### 注・参考文献

- 1) 小林弘明 (1992) : センサスからみた農用地利用の変化と地域性: 1985~90. 農業総合研究, **46**(4), 35-69.  
     永田恵十郎 (1990) : いわゆる中山間地域の農業振興方策. 全国農業協同組合中央会: 『土地利用型農業再構築研究会報告』全国農業協同組合中央会, 69-100.
- 2) 有菌 正一郎 (1974) : 耕境地帯における耕地の後退—滋賀県高島郡朽木村を例にして—. 人文地理, **26**, 164-191.  
     安藤 萬壽男 (1968) : 大都市周辺の農業地域構造. 岐阜地理, **7**, 37-45.  
     神戸 賀壽朗 (1979) : 農の倫理—不耕作農地の存在事例から—. 神戸 賀壽朗: 『低成長下の都市農業論』富民協会, 129-160.  
     木村和弘 (1981) : 山村農地の荒廃化とその対応—長野県浪合村における事例的検討—. 農業土木学会誌, **49**, 309-316.  
     坂口慶治 (1966) : 丹後半島における廃村現象の地理学的考察. 人文地理, **18**, 603-642.  
     篠原重則 (1969) : 人口激減地域における集落の変貌過程—四国山地中部と南西部の事例—. 人文地理, **21**, 453-480.  
     陳 憲明 (1980) : 農業の側面からみた東京近郊低湿地の都市化. 高野史男編著: 『都市形成の地理的基盤』大明堂, 218-233.  
     生井貞行・原田敏治・松沢 正・山崎憲治 (1987) : 都市化地域における農家経営と農地保全—横浜市鴨居・東本郷地区と小机地区を事例として—. 地理学評論, **60A**, 301-322.  
     原田敏治 (1976) : 千葉県市川市における市街地化と農地転用. 地理学評論, **49**, 616-631.  
     森本健弘 (1991) : 茨城県波崎町における集約的農業の発展に伴う不耕作農地の形成. 地理学評論,
- 64A, 613-636.  
     森本健弘 (1993) : 千葉県市川市柏井町四丁目における不耕作農地の形成と農業経営. 地理学評論, **66A**, 515-539.
- 3) 高山正樹 (1979) : 岡山市都心に於ける空閑地の研究. 人文地理, **31**, 214-232.
- 4) 佐々木 清治 (1932) : 郊村の農業形態(一)—概念と方法—. 地理学評論, **8**, 261-278.  
     谷岡武雄 (1971) : 京阪間における社会的休閒地の研究. 史学研究, 113号, 64-72.
- 5) 本稿では不耕作農地とは農業センサスにおける、調査日前1年間作付しなかった田(および畑)と耕作放棄地とを合わせたものとする。不耕作農地率の算定式は次の通りである。不耕作農地率(%) = (調査日前1年間作付しなかった田面積 + 調査日前1年間作付しなかった畑面積 + 耕作放棄地面積) / (経営耕地総面積 + 耕作放棄地面積) × 100。詳しくは前掲2), 森本(1991)を見よ。
- 6) 1970年以前には耕作放棄地面積が調査されていないためである。
- 7) この数値は、伊豆・小笠原諸島を含む1都6県のものである。
- 8) Bryant, C.R. and Johnston, R.R.T. (1992): *Agriculture in the city's countryside*. London, Belhaven Press, 233p.
- 9) 前掲2), 陳(1980), 生井ほか(1987), 原田(1976).
- 10) 前掲4), 佐々木(1932).
- 11) 前掲2), 神戸(1979), 森本(1993).
- 12) Hartke, W. (1956): Die „Sozialbrache“ als Phänomen der geographischen Differenzierung der Landschaft. *Erdkunde*, **10**, 257-269.
- 13) 松木洋一 (1985) : 『日本の農業あすへの歩み 153 都市農家と土地経営』財団法人農政調査委員会, 176p. および前掲2), 生井ほか(1987).

- 14) 前掲2), 坂口 (1966), 篠原 (1969). の山村と地理学』農林統計協会, 1-25.  
 15) 前掲2), 有蘭 (1974), 木村 (1981). 山崎 和 (1983) : 『農業生産立地と技術革新』  
 16) 上野福男 (1986) : 急傾斜畑の利用と耕作限界 大明堂, 136p.  
 — 多摩水源山村の事例 —. 上野福男編著 : 『日本 17) 前掲2), 森本 (1991).

## Distribution and causes of cultivation abandonment in the Kanto District, Japan, 1975-1990

Takehiro MORIMOTO

This study examined the regional distribution of cultivation abandonment in the Kanto District, Japan and its changes from 1975 to 1990. The author also considered geographical causes of abandonment in the areas where percentages of abandoned farmland were high through reviewing previous studies.

Municipalities with ten or more percent of non-cultivated farmland were concentrated in the following three types of regions: the suburban regions surrounding the highly urbanized areas of Metropolitan Tokyo and its vicinities, the mountainous and hilly regions on the marginal area of the Kanto District, and the rural hinterland around the metropolitan area on the Kanto Plain.

Regional patterns of the distribution have changed from 1975 to 1990. In 1975, the core area was in the suburban area. But the percentages of abandoned farmland decreased in this area after this year. On the other hand, the percentages in the mountainous areas have increased. As a result, in 1985 and 1990, the core area was in the western mountainous area of the Kanto District. In the rural hinterland on the Kanto Plain, the number of municipalities with ten or more percent of non-cultivated farmland have rapidly increased during 1985 and 1990.

In the suburban regions, negative effects of urbanization on agriculture, such as non-farming job opportunities and encroachment of urban land use, are the main causes of cultivation abandonment. The secondary cause was relative labor shortage through specialization into intensive horticulture, or purchase of farmland by non-residents for properties.

In the mountainous and hilly regions, depopulation or off-farm employment was the main cause of abandonment. The declining of agriculture and forestry have caused out-migration and increased non-farm employment. In other hand, some viable farms who lived in a mountainous region leased and cultivated fields in flat area for expanding their managements, whereas they abandoned their own farm land on the slopes neighboring their houses.

In the rural hinterland on the Kanto Plain, detailed regional causes of abandonment have not enough reported. In special municipalities, specialization into greenhouse horticulture have caused cultivation abandonment.